

# 四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日

**日信電子サービス株式会社**

# 目 次

|                                     | 頁  |
|-------------------------------------|----|
| 表 紙 .....                           | 1  |
| 第一部 企業情報 .....                      | 2  |
| 第1 企業の概況 .....                      | 2  |
| 1 主要な経営指標等の推移 .....                 | 2  |
| 2 事業の内容 .....                       | 2  |
| 第2 事業の状況 .....                      | 3  |
| 1 事業等のリスク .....                     | 3  |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                  | 3  |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....  | 3  |
| 第3 提出会社の状況 .....                    | 5  |
| 1 株式等の状況 .....                      | 5  |
| (1) 株式の総数等 .....                    | 5  |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 5  |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 5  |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 5  |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 5  |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 5  |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 6  |
| 2 役員の状況 .....                       | 6  |
| 第4 経理の状況 .....                      | 7  |
| 1 四半期連結財務諸表 .....                   | 8  |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....                | 8  |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....          | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 11 |
| 2 その他 .....                         | 15 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....             | 16 |

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成24年8月8日   |
| 【四半期会計期間】  | 第47期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）   |
| 【会社名】      | 日信電子サービス株式会社  |
| 【英訳名】      | Nisshin Electronics Service Company Limited                                   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山手 哲治   |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号<br>(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)    |
| 【電話番号】     | (03)3864-3500 (代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号   |
| 【電話番号】     | (03)3864-3500 (代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫  |
| 【縦覧に供する場所】 | 日信電子サービス株式会社 本社事務所<br>(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第46期<br>第1四半期連結<br>累計期間   | 第47期<br>第1四半期連結<br>累計期間   | 第46期                      |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                            | 自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 |
| 売上高（千円）                         | 3,057,500                 | 3,004,099                 | 13,572,487                |
| 経常利益（千円）                        | 103,820                   | 111,919                   | 806,341                   |
| 四半期（当期）純利益（千円）                  | 44,284                    | 51,142                    | 284,636                   |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>（千円）           | 40,208                    | 49,251                    | 312,922                   |
| 純資産額（千円）                        | 9,697,851                 | 9,851,794                 | 9,910,408                 |
| 総資産額（千円）                        | 11,794,171                | 11,830,189                | 12,884,656                |
| 1株当たり四半期（当期）純利益<br>金額（円）        | 7.39                      | 8.53                      | 47.50                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>（当期）純利益金額（円） | —                         | —                         | —                         |
| 自己資本比率（％）                       | 82.2                      | 83.3                      | 76.9                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー（千円）        | 590,412                   | 95,647                    | 583,876                   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー（千円）        | △7,804                    | △54,405                   | △44,284                   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー（千円）        | △99,461                   | △99,858                   | △167,983                  |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>（期末）残高（千円）    | 2,106,497                 | 1,936,343                 | 1,994,959                 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ITサービス事業）

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社を承継会社とする新設分割をいたしました。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社2社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機を巡る不確実な情勢や、国内電力供給不足による生産活動の制約といった懸念材料があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、従来から設置工事を進めてきました駅ホーム可動柵について引き続き保守業務を受注するとともに、駅務機器の保守エリアを拡大する等、契約保守獲得を図りました。また、「ITサービス事業」におきましては、今期より開始した駐車場機器の消耗品販売が売上拡大に寄与いたしました。一方、新たに日信ITフィールドサービス株式会社としてスタートしたOA機器分野は、ネットワーク事業部を設立するとともに、技術教育及びコスト削減に一層注力いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,004百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、経常利益は111百万円（前年同期比7.8%増）、四半期純利益は51百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

#### 「交通サービス事業」

AFC分野は、保守エリア拡大等により契約保守が増加しましたが、鉄道事業者の投資抑制等により工事関連業務が伸び悩んだ結果、前年並みに推移いたしました。また、鉄道信号分野は、新設改修工事の伸張により好調に推移いたしました。一方、交通システム分野は、ソフト・ハード設計業務が振るわず、売上が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,175百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、セグメント利益は218百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

#### 「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、消耗品販売の増加に加え、機器販売が好調に推移し売上が拡大いたしました。一方、医療機器分野は、スポット保守が振るわず売上が減少いたしました。また、OA機器分野は、ネットワーク関連事業で伸張が見られたものの、ハードを対象とした保守サービスが、契約保守等で伸び悩んだことにより低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,828百万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△167百万円（前年同期△218百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、1,936百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、95百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、54百万円（前年同期比597.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、99百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000  |
| 計    | 24,000,000  |

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年8月8日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,000,000                          | 6,000,000                  | 東京証券取引所<br>(市場第二部)         | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 6,000,000                          | 6,000,000                  | —                          | —             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年4月1日～<br>平成24年6月30日 | —                 | 6,000,000    | —              | 833,200       | —                | 727,800         |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分             | 株式数（株）                 | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                      | —        | —  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —                      | —        | —  |
| 議決権制限株式（その他）   | —                      | —        | —  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 7,400 | —        | —  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 5,985,200         | 59,852   | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 7,400             | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 6,000,000              | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                      | 59,852   | —  |

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称               | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 (%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------------------|
| (自己保有株式)<br>日信電子サービス株式会社 | 東京都台東区浅草橋<br>五丁目20番8号 | 7,400                | —                    | 7,400               | 0.1                             |
| 計                        | —                     | 7,400                | —                    | 7,400               | 0.1                             |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 1,994,959               | 1,936,343                    |
| 受取手形及び売掛金   | 3,707,392               | 2,631,503                    |
| 商品          | 17,591                  | 15,004                       |
| 貯蔵品         | 437,463                 | 460,808                      |
| 繰延税金資産      | 354,374                 | 387,820                      |
| 預け金         | 3,600,000               | 3,600,000                    |
| その他         | 146,372                 | 166,908                      |
| 貸倒引当金       | △73                     | △52                          |
| 流動資産合計      | 10,258,080              | 9,198,336                    |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      | 729,661                 | 731,415                      |
| 無形固定資産      | 211,532                 | 198,269                      |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 330,047                 | 327,112                      |
| その他         | 1,359,154               | 1,379,819                    |
| 貸倒引当金       | △3,820                  | △4,763                       |
| 投資その他の資産合計  | 1,685,382               | 1,702,168                    |
| 固定資産合計      | 2,626,576               | 2,631,853                    |
| 資産合計        | 12,884,656              | 11,830,189                   |
| <b>負債の部</b> |                         |                              |
| 流動負債        |                         |                              |
| 買掛金         | 760,252                 | 346,459                      |
| 未払法人税等      | 250,883                 | 102,636                      |
| 前受金         | 132,004                 | 180,311                      |
| 賞与引当金       | 681,177                 | 290,184                      |
| 役員賞与引当金     | 23,000                  | 8,049                        |
| その他         | 770,998                 | 700,362                      |
| 流動負債合計      | 2,618,316               | 1,628,003                    |
| 固定負債        |                         |                              |
| 繰延税金負債      | 343,368                 | 342,323                      |
| 退職給付引当金     | 4,151                   | 4,336                        |
| その他         | 8,412                   | 3,732                        |
| 固定負債合計      | 355,931                 | 350,391                      |
| 負債合計        | 2,974,248               | 1,978,395                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 833,200                 | 833,200                      |
| 資本剰余金         | 727,800                 | 727,800                      |
| 利益剰余金         | 8,332,242               | 8,275,518                    |
| 自己株式          | △8,239                  | △8,239                       |
| 株主資本合計        | 9,885,002               | 9,828,279                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 25,405                  | 23,515                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 25,405                  | 23,515                       |
| 純資産合計         | 9,910,408               | 9,851,794                    |
| 負債純資産合計       | 12,884,656              | 11,830,189                   |

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 3,057,500                                     | 3,004,099                                     |
| 売上原価            | 2,753,191                                     | 2,663,652                                     |
| 売上総利益           | 304,309                                       | 340,446                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 231,696                                       | 256,095                                       |
| 営業利益            | 72,612  | 84,350  |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 5,760   | 3,385   |
| 受取配当金           | 3,636   | 2,923   |
| 不動産賃貸料          | 627   | 627   |
| 保険配当金           | 19,890  | 19,522  |
| その他             | 1,854   | 1,671   |
| 営業外収益合計         | 31,769  | 28,129  |
| 営業外費用           |   |   |
| 不動産賃貸費用         | 559   | 559   |
| その他             | 1   | 1   |
| 営業外費用合計         | 561   | 561   |
| 経常利益            | 103,820                                       | 111,919                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 特別利益合計          | —   | —   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除却損         | 113   | 56  |
| 特別損失合計          | 113   | 56  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 103,707                                       | 111,862                                       |
| 法人税等            | 59,422  | 60,720  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 44,284  | 51,142  |
| 四半期純利益          | 44,284  | 51,142  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 44,284  | 51,142  |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | △4,076  | △1,890  |
| その他の包括利益合計      | △4,076  | △1,890  |
| 四半期包括利益         | 40,208  | 49,251  |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 40,208  | 49,251  |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 103,707                                       | 111,862                                       |
| 減価償却費                   | 40,751  | 40,101  |
| のれん償却額                  | 3,267   | 3,267   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △112  | 921   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | △429,099                                      | △390,992                                      |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)      | △14,250                                       | △14,951                                       |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | 1,185   | 184   |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加)       | 6,263   | △22,162                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | △9,396  | △6,308  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 1,578,719                                     | 1,123,252                                     |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △26,855                                       | △20,758                                       |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △325,943                                      | △414,546                                      |
| その他                     | 120,328                                       | 180,858                                       |
| 小計                      | 1,048,567                                     | 590,730                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 9,396   | 6,308   |
| 特別退職金の支払額               | △145,487                                      | △267,552                                      |
| 法人税等の支払額                | △322,063                                      | △233,838                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 590,412                                       | 95,647  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △3,369  | △33,260                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | △21,680                                       | △22,852                                       |
| その他                     | 17,245  | 1,708   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △7,804  | △54,405                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 自己株式の取得による支出            | △16   | —   |
| 配当金の支払額                 | △99,445                                       | △99,858                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △99,461                                       | △99,858                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 483,146                                       | △58,616                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,623,351                                     | 1,994,959                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | ※1 2,106,497                                  | ※1 1,936,343                                  |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、日信ITフィールドサービス株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当社を分割会社とし、当該会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）によるものであります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金    | 2,106,497千円                                   | 1,936,343千円                                   |
| 現金及び現金同等物 | 2,106,497                                     | 1,936,343                                     |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 107,870        | 18               | 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 107,865        | 18               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント      |               |           | 調整額<br>(注1) | 四半期連結<br>損益及び包括<br>利益計算書<br>計上額<br>(注2) |
|-----------------------|--------------|---------------|-----------|-------------|---|
|                       | 交通サービス<br>事業 | I Tサービス<br>事業 | 計         |             |   |
| 売上高                   |              |               |           |             |   |
| 外部顧客への売上高             | 1,179,127    | 1,878,372     | 3,057,500 | —           | 3,057,500                               |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —            | —             | —         | —           | —                                       |
| 計                     | 1,179,127    | 1,878,372     | 3,057,500 | —           | 3,057,500                               |
| セグメント利益（営業利益）         | 189,496      | 101,142       | 290,639   | △218,026    | 72,612                                  |

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

|                     | 交通サービス事業 | I Tサービス事業 | 全社 | 合計     |
|---------------------|----------|-----------|----|--------|
| 当第1四半期連結累計期間<br>償却額 | —        | 3,267     | —  | 3,267  |
| 当第1四半期連結会計期間末<br>残高 | —        | 42,482    | —  | 42,482 |

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント      |               |           | 調整額<br>(注1) | 四半期連結<br>損益及び包括<br>利益計算書<br>計上額<br>(注2) |
|-----------------------|--------------|---------------|-----------|-------------|---|
|                       | 交通サービス<br>事業 | I Tサービス<br>事業 | 計         |             |   |
| 売上高                   |              |               |           |             |   |
| 外部顧客への売上高             | 1,175,713    | 1,828,385     | 3,004,099 | —           | 3,004,099                               |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —            | —             | —         | —           | —                                       |
| 計                     | 1,175,713    | 1,828,385     | 3,004,099 | —           | 3,004,099                               |
| セグメント利益（営業利益）         | 218,928      | 32,818        | 251,746   | △167,395    | 84,350                                  |

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

|                     | 交通サービス事業 | I Tサービス事業 | 全社 | 合計     |
|---------------------|----------|-----------|----|--------|
| 当第1四半期連結累計期間<br>償却額 | —        | 3,267     | —  | 3,267  |
| 当第1四半期連結会計期間末<br>残高 | —        | 29,411    | —  | 29,411 |

(企業結合等関係)

(会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割（簡易新設分割）により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、交通インフラ等を主とした「交通サービス事業」および「ITサービス事業」の保守サービスを中核に事業を展開してまいりました。

経済環境が厳しさを増す中、「ITサービス事業」のOA機器事業を取り巻く市場は、技術革新の波は早く競争が激化しており、市場環境および多様化するお客様のニーズに迅速に対応していくことが求められております。

このような環境の下、OA機器事業の更なる成長を目指し、採算性や責任体制の明確化を図るとともに、より迅速な意思決定による機動的な体制が必要と判断し、新設分割による分社化をすることに決定致しました。

(2) 会社分割する事業の内容、規模

事業の内容 「ITサービス事業」のうちOA機器事業

直近期の売上高 4,052,469千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）であります。なお、新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、その全てを当社に割当てます。

(4) 会社分割に係る新設分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数

①商号 日信ITフィールドサービス株式会社

②本店所在地 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号

③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 上田 倫

④資本金 310,000千円

⑤資産の額 流動資産 952,502千円

固定資産 384,012千円

資産合計 1,336,515千円

⑥負債の額 流動負債 477,503千円

固定負債 112,750千円

負債合計 590,254千円

⑦純資産の額 746,260千円

⑧従業員数（パート含む） 307名

(5) 会社分割の時期

会社分割の効力発生日 平成24年4月2日

(6) その他

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 7円39銭   | 8円53銭   |
| (算定上の基礎)            |   |   |
| 四半期純利益金額(千円)        | 44,284  | 51,142  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | —   | —   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 44,284  | 51,142  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 5,992   | 5,992   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。